

やまぎん アジアニュース

●釜山支店Tel010-82-51-462-3281 ●青島支店Tel010-86-532-85766222 ●大連支店Tel010-86-411-83705288
●香港駐在員事務所Tel010-852-2521-7194



【大連支店】

コト消費にける期待

1. はじめに

中国国内の経済成長は、中国国家统计局が発表した 2017 年 7～9 月期の国内総生産 (GDP) によると、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年同期比 6.8%増と依然高い成長率を維持しています。一方、^{りょうねい}遼寧省を含む東北三省は地方政府による域内総生産の水増し疑惑が報道されるように、他地域に比べ経済成長は低く、景気浮揚の底上げに地方政府が中心となって取り組んでいます。そうしたなか、2017 年 9 月に遼寧省及び大連市で 3 件の商談会が開催されました。商談会の模様、中国の経済発展、参加企業様の感想を含め中国の今をご紹介します。



2. 中日商談会

9 月 13 日、遼寧省商務庁と中国銀行 (Bank of China) が共同主催で、日系企業 104 社、中国企業 500 社が参加し、遼寧省の州都である瀋陽市で遼寧省中日商談会が開催されました。この商談会は瀋陽市で初めて開催され、日系企業のみを相手とした商談会も初めての試みで、多くの山口銀行大連支店のお客様が商談会に参加し、大連市から高速鉄道を利用し瀋陽入りしました。中国の高速鉄道はいわゆる日本の新幹線にあたり、大連駅から瀋陽駅まで時速 300 キロで片道約 2 時間かかります (往復料金は 380 元≒約 6,400 円)。高速鉄

道は日本の新幹線と外観は同じですが、座席の座り心地、リクライニング、遮音のほか、内装（照明、配線、コンセント等）に隙間があることなどでは違いがあります。日系企業の経営者は「これが中国式。高速鉄道の安全性、速さが確保されれば、隙間があろうが、座り心地が悪かろうが、価格も安く一般の方も利用しやすいので日本よりもインフラとしては優れている」との評価でした。また、「高速鉄道の入札案件はアジアを中心に予定されているが、各国がインフラ投資にどこまで求めるのか、それは文化や民族性にも関連するため、品質重視よりもその国を知ることが大切である。」とその経営者はお話しされました。

また、瀋陽市は大連市に比べ平地が多いこともあり、自転車のシェアリングサービスが始まっていました。このサービスは、スマートフォンをレンタル自転車にかざすと、電子マネーで料金が課金され、利用者はどこに乗り捨てても構わないという、利用者にとっては使い勝手のいいサービスです。日本人が想像しますと、各駅や観光所、自治体関係事務所に自転車の返却・保管場所が設置されているのが一般的ですが、中国ではどこに乗り捨てても構いません。歩道であろうと、公園であろうと、買い物先であっても問題ありません。しかしながら、最近では公共の場での乗り捨て（歩道、公道）が社会問題化されつつあり、北京市では自転車の新規投入が規制され始めるなど、ルール作りは後発的に対応しています。

さて、瀋陽市での商談会ですが、日系企業にとりましては高速鉄道で 2 時間の距離ではあるものの、上海市や北京市に比べ訪問機会は少ないようです。したがって瀋陽市側企業との面談はほぼ初めての状況でしたが、面談予定時間の遅延、無断欠席なども少なく、遼寧省商務庁、中国銀行が地元企業へ積極的な参加を働きかけたことを理解できる盛況ぶりでした。当日は遼寧省商務庁が 250 社、中国銀行が 250 社を誘致し中国側は 900 人、日系企業は 94 社 300 人が参加し商談件数は 1,300 件となりました。日系企業側の主催は、ジェットロの他、山口FG、大垣共立銀行、ほくほくFG、めぶきFG等の金融機関が中心でしたが、遼寧省は日系企業の対中投資に非常に熱心で、宮城県、富山県、神奈川県、岩手県の各大連事務所にも参画いただくなど、都道府県とのパイプを通じ対中投資を呼び込みたい意向でした。今後、遼寧省商務庁は日本企業の瀋陽市に対する理解を深めるため、瀋陽視察に日本企業を積極的に案内したい意向であり、遼寧省及び瀋陽市を含めた日本企業のニーズがあれば大連支店へご相談ください。



3. 日本商品展覧会・地銀合同ビジネス商談会

9月15日には星海広場（大連市）で、第9回大連日本商品展覧会と第8回大連地銀合同ビジネス商談会が隣接会場で開催されました。日本商品展覧会は9月15日から3日間、BtoCで日本商品を展示販売しました。3日間の来場者数は61千人と昨年の54千人を上回り、日本の22の都道府県から214社の企業が出展し終始活況でした。出展者は日本各地の地方自治体（青森県、宮城県、岩手県、新潟県、富山県、京都市（舞鶴港）、栃木県、兵庫県、佐賀県、熊本県、伊豆市）が観光PRやインバウンド対策としてコト消費を案内するとともに、地方自治体と協同で各県内業者が同一区画で展示販売を行い、観光と特産品を紹介するなど相乗効果が集客に現れていました。

BtoCにおける中国の消費動向ですが、日本製品の安全性と信頼性は依然高いものの、新生児おむつ、日用生活雑貨（シャンプー、洗剤、洗顔）は価格と品定めを十分行うとして買占め、即売といった光景は見られません。一方、熊本県の床材（フローリング）、広島県の殻つきカキ、ゴム手袋、日本酒、お菓子、納豆、練り物、カーテンなどは行列ができるほどの人気、または出展者に質問をするなど関心の高さが肌で感じられました。出展者としては日本商品の売れ筋を試してみる場としても当展覧会を捉えているようです。経営者の中には「大連は日本語が堪能な方が多く、親日的な環境であるため、自社商品の販売力を試しやすい場であり、上海、北京といった大都市への展開につながる」と、中国人の嗜好を理解する場としては大変貴重との声がありました。また、商品によっては、高価でもいいから珍しいモノがないかなどの質問もあったようです。

大連地銀合同ビジネス商談会は、地方銀行17行（グループでは13社）の主催により今年で8回目の開催となりました。商談会はBtoBのため日系企業の出展企業に対し、中国側企業の事前参加を募集したうえで相対での商談を30分1コマでセッティングしました。出店する日系企業は常連先が多く、中国企業側としてはやや新鮮味に欠ける状況とも聞きましたが、商談結果は次のとおりとなりました。

	前々回	前回	今回	前回比
日本側出展企業	119社	160社	124社	▲36社
中国側参加企業	385社	390社	211社	▲179社
総商談件数	2,111件	2,557件	1,800件	▲757社

いずれの数値も前年を下回りましたが、同一会場にてBtoCの展示販売も行われていたことから、一般消費者の消費ニーズや嗜好をBtoCの会場で確認でき興味深かったとの意見を頂戴しました。



4. まとめ

中国を訪問された日本の経営者の中には、「年数回の来連でも開発により街の風景がどんどん変化しています。中国では人件費上昇にて所得水準は改善し、インフラ投資で生活水準も改善しており、消費に対する関心と興味は高く、より豊かになりたいと昔の日本を見ているように感じます。この感じは雑誌や新聞、ニュースでは体感できないので、年数回の頻度で大連に訪問しています。ここで掴んだことを本社役員に説明するのが役割」と明言される方もいらっしゃいます。親日的な大連で自社の商品、製品がどう受け入れられるか、是非山口F Gのネットワークを利用し挑戦いただければ幸いです。